

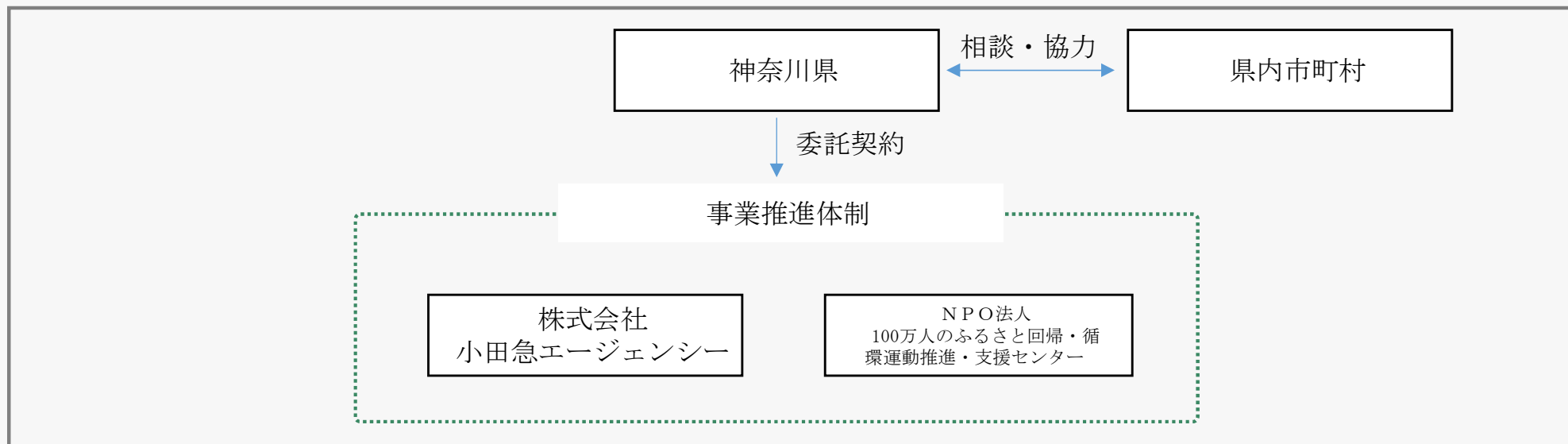
テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

■ 具体的使途（経費内訳）

交付対象事業	経費内訳、交付金充当額
1 都心の働く世代へのテレワーク等に関する情報発信 4,119千円	・事業成果の対外的なPR（委託料） 1,900千円 本事業を契機に本県へテレワーク移住した方、空き家に移り住んだ方及び本県にサテライトオフィスを設置した企業等によるシンポジウムの開催や、本県と協定を締結している都内企業を対象に本事業で創出した事例の紹介を行うなど、WEB広告等を用いながら本事業の成果を対外的にPRする。 ・ウェブサイト掲載コンテンツの更なる拡充等（委託料） 2,219千円 本県の各地域を定期的に訪れていただけるよう、関係人口の活動を支援し活動の参考となる「モデル」を転出超過の市町村の事例を中心に集約した県のウェブサイトについて、キーパーソンとして活動し得る移住者等の露出を増やし、多様な価値観を持った新たな移住者を引き付けることを目的に、掲載コンテンツの増加を図る。
2 テレワークの推進や空き家の利活用等に係る市町村の取組支援 5,171千円	・市町村主導によるプロジェクト等の実施（委託料(専門家謝金、運営経費、一般管理費等)） 5,071千円 引き続き、専門人材を市町村へ派遣するが、市町村主導でプロジェクトの創出や魅力の発信等が完結できるよう、専門人材が後方からサポートしていく形とする。また、本事業終了後も市町村が成果を活用できるよう、県、市町村、委託事業者等で事例の検証を行う。更に、空き家及び効果的な移住対策として、現地生活をお試しで体験し、その魅力を肌で感じられるトライアルステイに空き家を活用するために、当該分野の専門家を新たに市町村に派遣する。また、市町村が実施するトライアルステイについてウェブサイト等を通じて発信し、体験者増に繋げる。 ・市町村連絡会の開催による連携プロジェクトの実施（講師謝金） 100千円 市町村の連携により、テレワーク施設の体験ツアーと働き方改革やワーク・ライフ・バランスに関する相談会をセットで開催する。また、テレワーク施設の利用者によるSNS投稿の促進に向けて、テレワーク施設の無料利用などの特典を検討する。
3 テレワーク等による移住に向けた相談体制の強化 12,786千円	・市町村の自走化に向けた移住相談・移住セミナーの開催支援（委託料(人件費、運営経費、税等)） 12,636千円 「オンラインによるワンストップ相談や、テレワーク施設で実施するワークショップ等と連動させたオンラインセミナーを市町村独自で開催する機会を増やしていくため、移住相談員による支援を行うとともに、市町村への移住検討者の橋渡しを強化する。また、44都道府県の移住相談ブースが設置され、年間5万件を超える移住相談が集まるふるさと回帰支援センターでは、移住のニーズや傾向をいち早く、より正確に把握できるため、その内容を踏まえたセミナー業務を企画段階からセンターに委託することで、より効果的なセミナーを実施する。また、当該セミナーに参加した市町村の経験値を増やし更なる自走化に繋げていく。 ・市町村主導によるフェアへの出展（ブース出展料） 150千円 県が出展する移住フェアなどに市町村も参加し、本事業の成果のPRや移住相談を市町村主導で実施する。

テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

■ 実施体制



名称	役割
神奈川県	- 事業計画の立案 - 事業全般の管理・統括業務
県内市町村	- 県主催移住セミナーへの協力 - 移住・定住の更なる促進に向けた相談・協力
株式会社小田急エージェンシー	- ウェブサイト掲載コンテンツの更なる拡充 - 対外的なPRの実施 - 市町村への専門人材の派遣
NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	- 移住相談の実施 - 県主催移住セミナーの実施・協力 - テレワーク等に関連したフェアへの出展協力